

泥沼の日中戦争が、日米戦争を呼び込む （「日本切腹、中国介錯」論第2幕）



1941年10月。アメリカが求めた交渉条件は「中国から日本軍即時撤兵」でした。

日中戦争での戦死者 18 万人以上（投入兵力は 100 万を超す）。東條たち陸軍首脳は、撤兵はその犠牲を無にするものと受け止め、アメリカの要求を拒否します。

東條陸相は対米戦争の決断を近衛首相に伝えます。『撤兵問題は心臓だ。』

米国の主張にそのまま服したら支那事変(日中戦争)の成果を壊滅するものだ。数十万人の戦死者、これに数倍する遺族、数十万の負傷者、数百万の軍隊と一億国民が戦場や内地で苦しんでいる』。そして、10月18日、総理大臣は東条英機に。

39年9月陸軍内部に「戦争経済研究班」（秋丸機関）が設置され、日本が対英米戦に踏み切った場合の勝算を経済的側面から分析。日米開戦の半年前の41年7月に「経済戦力の比は20対1程度と判断するが、開戦後2年間は貯備戦力によって抗戦可能、それ以後は我が経済戦力は下降をたどり、持久戦には耐えがたい」と報告。

●自動車保有台数

アメリカは日本の161倍

●航空機生産数

アメリカは日本の5.2倍

●国家予算

アメリカは日本の3.4倍

（山田朗『軍備拡張の近代史』1997年）

また、40年近衛内閣が首相の管理下に「総力戦研究所」を設置した。こちらでも41年8月、「国力」としての様々なデータを精査した結果、対米戦争は「必敗」と報告した。

開戦まで半年を切っていた7月。市民の生活はいっそう過酷な状況となっていた。

市民生活はいっそう過酷に

『帰りに八百屋に寄り、何でもいから買おうと思ったが何もなし。菜っぱ一束、胡瓜(きゅうり)一本を買うこともできない』（7月14日 碓井元「戦時庶民日記」より）

『食べ物悲惨。うまいもの食ったのはいつのことなりしか。肉なしデー。ついに冗談ではなく実現す』（7月30日 古川ロッパ「昭和日記」より）

国民の食料不足を補うため、このころ政府がタンパク源として推奨したのは、昆虫食。カイコから絞り出した油を食用油に、絞りカスでうどん。さまざまなレシピを発表した。（NHKアーカイブ：新・ドキュメント太平洋戦争「1941 開戦(前編)」初回放送日：2021年12月4日）（この放送内容を基にしています）